

目 次 (17巻1号)

卷頭言

新たな学会改革に向けた一般社団法人化の進展
～すべてのヒトの幸せのための生活支援工学の活動～

山下 和彦 1

解説

日本ースウェーデン国際産学連携による高齢社会モデル開発事業について 後藤 芳一 3

【日本が先導する支援機器の国際標準化】

— 平成 28 年 9 月に開催された LIFE2016 におけるスペシャルセッション —

支援機器の国際標準化	山内 繁	11
車椅子の国際標準	半田 隆志	17
福祉用具の分類と用語 (ISO/TC173/SC2)	井上 剛伸	26

論文

認知症者の日付・曜日把握の自立支援を目的とした電子カレンダーの有用性評価

石渡 利奈、上村 智子、井上 剛伸 32

視点

ロボット技術による高齢社会の課題解決と国際市場でのイニシアチブ獲得を同時に実現する官民パートナーシップ (PPP) の重要性 松本 潔、石川 勝、中井 亮仁 40

政府の取組み

総務省 情報流通行政局 情報通信利用促進課 / 地上放送課	44
文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課	45
厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 高齢者雇用対策課	46
厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 障害者雇用対策課	47
厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室	48
厚生労働省 老健局 高齢者支援課	49
経済産業省 産業技術環境局 国際標準課	50

関係機関の取組み

国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT) デプロイメント推進部門 情報バリアフリー推進室	51
国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)	52
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 安全第一部 医療機器安全課	54
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) イノベーション推進部	56
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 (SMRJ) 経営支援部	57
公益財団法人 テクノエイド協会	58
公益財団法人 共用品推進機構	59
公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部	60
一般社団法人 日本福祉用具・生活支援用具協会 (JASPA)	61

研究機関等の取組み

独立行政法人 労働者健康安全機構 総合せき損センター 医用工学研究室	62
社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 大阪市援助技術研究室	63

会告

広告 日本福祉大学、パラマウントベッド㈱、㈱松永製作所

65